

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)※533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
東京圏 事項数:44 (45) 事業数:168 (171) 東京都:129 (131) 神奈川県:21 (22) 千葉県:2 (2) 成田市:8 (8) 千葉市:8 (9)	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し (国家戦略民間都市再生事業)	三井不動産株式会社【日比谷地区】	平成26年12月9日	平成26年12月19日	-
		森トラスト株式会社【虎ノ門四丁目地区】			
		住友不動産株式会社【臨海副都心有明地区】	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-
		豊島区、東京建物株式会社及び株式会社サンケイビル【豊島区庁舎跡地地区】			
		森ビル株式会社【愛宕地区】	平成29年2月10日	平成29年2月21日	-
		三菱地所株式会社【大手町(常盤橋)地区】			
		株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社【浜松町二丁目地区】	平成29年9月4日	平成29年9月5日	-
		羽田エアポート都市開発株式会社【羽田空港跡地第2ゾーン】	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-
		東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社【竹芝地区】	平成27年3月4日	平成27年3月19日	-
		森トラスト株式会社【虎ノ門四丁目地区】			
	三井物産株式会社及び三井不動産株式会社【大手町一丁目地区】				
	独立行政法人都市再生機構【虎ノ門・日比谷線新駅】	平成27年6月15日	平成27年6月29日	-	
	森ビル株式会社及び野村不動産株式会社【虎ノ門一丁目地区】				
	東京建物株式会社【八重洲一丁目地区】				
	三井不動産株式会社【八重洲二丁目地区】	平成27年9月3日	平成27年9月9日	-	
	森ビル株式会社【愛宕地区】				
	大田区及び独立行政法人都市再生機構【羽田空港跡地地区】	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-	
	三菱地所株式会社【大手町(常盤橋)地区】	平成28年3月24日 令和3年3月18日	平成28年4月13日 令和3年3月25日変更	-	
	東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構【品川駅周辺地区】	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-	
	住友不動産株式会社【臨海副都心有明地区】				
	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合【横浜駅周辺地区】	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-	
	住友不動産株式会社【西新宿二丁目地区】	平成28年12月2日	平成28年12月12日	-	
	三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社、ヒューリック株式会社及び住友不動産株式会社【八重洲二丁目中地区】	平成29年9月4日 令和6年10月16日	平成29年9月5日 令和6年10月23日変更	-	
住友不動産株式会社【三田三・四丁目地区】	平成29年9月4日	平成29年9月5日	-		
森ビル株式会社、日本郵便株式会社【虎ノ門・麻布台地区】	平成29年9月4日 令和5年3月16日	平成29年9月5日 令和5年3月24日変更	-		
都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し (国家戦略都市計画建築物等整備事業)					

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)※533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日	
東京圏 事項数:44(45) 事業数:168(171) (東京都:129(131) 神奈川県:21(22) 千葉県:2(2) 成田市:8(8) 千葉市:8(9))	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し (国家戦略都市計画建築物等整備事業)	三井不動産株式会社、野村不動産株式会社【日本橋一丁目中地区】	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-	
		平和不動産株式会社【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】				
		野村不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社【芝浦一丁目地区】				
		森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構、東洋海事工業株式会社【虎ノ門一・二丁目地区】	株式会社東急レクリエーション、東京急行電鉄株式会社【歌舞伎町一丁目地区】	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-
		南池袋二丁目C地区市街地再開発組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社、独立行政法人都市再生機構【南池袋二丁目C地区】	平成30年5月30日 令和4年2月28日	平成30年6月14日 令和4年3月10日変更	-	
		森トラスト株式会社【赤坂二丁目地区】	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-	
		東日本旅客鉄道株式会社、株式会社ジェイアール東日本都市開発【品川駅北周辺地区】	平成31年4月11日 令和3年10月28日 令和4年10月14日	平成31年4月17日 令和3年11月4日変更 令和4年10月28日変更	-	
		東京建物株式会社【八重洲一丁目北地区】	令和元年9月26日	令和元年9月30日	-	
		三井不動産株式会社【日本橋室町一丁目地区】	令和元年12月13日 令和3年6月7日	令和元年12月18日 令和3年6月17日変更	-	
		エスパシオミサキマリリゾート株式会社【三浦市二町谷地区】	令和2年9月10日	令和2年9月14日	-	
		三菱地所株式会社【内神田一丁目地区】	令和2年9月10日	令和2年9月14日	-	
		住友不動産株式会社【東池袋一丁目地区】	令和3年3月18日 令和6年10月16日	令和3年3月25日 令和6年10月23日変更	-	
		小田急電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社、東急不動産株式会社【新宿駅西口地区】	令和3年6月7日	令和3年6月17日	-	
		中央日本土地建物株式会社、独立行政法人都市再生機構、住友不動産株式会社【虎ノ門一丁目東地区】	令和3年10月28日	令和3年11月4日	-	
		エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、中央日本土地建物株式会社、三井不動産株式会社【内幸町一丁目北地区】	令和3年10月28日	令和3年11月4日	-	
		株式会社世界貿易センタービルディング、東京モノレール株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、鹿島建設株式会社【浜松町二丁目4地区】	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-	
		三菱地所株式会社、株式会社TBSホールディングス【赤坂二・六丁目地区】	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-	
		東京建物株式会社、独立行政法人都市再生機構【渋谷二丁目西地区】	令和4年10月14日	令和4年10月28日	-	
		東急不動産株式会社、三井不動産株式会社、日鉄興和不動産株式会社【日本橋一丁目東地区】	令和4年10月14日	令和4年10月28日	-	
		三井不動産株式会社【日本橋一丁目1・2番地区】	令和4年10月14日	令和4年10月28日	-	
京王電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社【新宿駅西南口地区】	令和4年10月14日 令和7年5月29日 令和7年11月17日	令和4年10月28日 令和7年6月9日変更 令和7年11月28日変更	-			
京浜急行電鉄株式会社、株式会社西武不動産、高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発組合、独立行政法人都市再生機構、東急不動産株式会社【品川駅西口地区】	令和4年12月14日	令和4年12月22日	-			
東京建物株式会社、東京都、東京高速道路株式会社【京橋三丁目東地区】	令和4年12月14日	令和4年12月22日	-			
ヒューリック株式会社【城ヶ島西部地区】	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-			
東急株式会社、ヒューリック株式会社【宮益坂地区】	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-			
住友不動産株式会社【八重洲二丁目南地区】	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-			

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日	
東京圏 事項数:44 (45) 事業数:168 (171) 東京都:129 (131) 神奈川県:21 (22) 千葉県:2 (2) 成田市:8 (8) 千葉市:8 (9)	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し (国家戦略都市計画建築物等整備事業)	京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社【品川駅街区地区】	令和6年3月8日	令和6年3月15日	-	
		森永乳業株式会社、三井不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社【田町駅西口駅前地区】				
		森ビル株式会社、住友不動産株式会社【六本木五丁目西地区】	令和6年10月16日	令和6年10月23日	-	
		三菱地所株式会社、東武鉄道株式会社【池袋駅西口地区】				
		三菱地所株式会社、東宝株式会社、公益財団法人出光美術館、ちよだ基盤開発合同会社【丸の内仲通り南周辺地区】	令和7年5月29日	令和7年6月9日	-	
		NTT都市開発株式会社、鹿島建設株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東急不動産株式会社【田町駅東口地区】				
		エリアマネジメントに係る道路法の特例	大丸有地区まちづくり協議会【丸の内仲通り等】	平成27年3月4日	平成27年3月19日	-
			一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会【新宿副都心四号線・十二号線】	平成27年6月15日	平成27年6月29日	-
			一般社団法人大崎エリアマネジメント等【大崎駅東西自由通路・夢さん橋】			
			さかさ川通りーおいしい道計画ー【蒲田駅周辺街路】	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-
	自由が丘商店街振興組合【特別区道一級幹線28号線・特別区道一級幹線29号線・特別区道H103号線】					
	一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント【日本橋仲通り及び江戸桜通り地下歩道】		平成28年3月24日	平成28年4月13日	-	
	グリーン大通りエリアマネジメント協議会【池袋駅東口グリーン大通り】		平成28年3月24日 令和元年9月26日	平成28年4月13日 令和元年9月30日変更	-	
	株式会社幕張メッセ【千葉市道中瀬幕張町線等】		平成28年8月31日 平成30年8月27日	平成28年9月9日 平成30年10月23日変更	-	
	歌舞伎町タウン・マネージメント【シネシティ広場】		平成30年12月7日	平成30年12月17日	-	
	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント【都道外濠環状線】		平成31年4月11日	平成31年4月17日	-	
	一般社団法人浅草六区エリアマネジメント協会【浅草六区ブロードウェイ】		令和元年9月26日	令和元年9月30日	-	
	一般社団法人日比谷エリアマネジメント【日比谷仲通り等】		令和3年3月18日	令和3年3月25日	-	
	保険外併用療養に関する特例		慶應義塾大学病院	平成26年12月9日	平成26年12月19日	-
			国立研究開発法人国立がん研究センター			
			東京大学医学部附属病院			
			公益財団法人がん研究会	平成27年3月4日	平成27年3月19日	-
			学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院			
		国立大学法人東京医科歯科大学				
		公立大学法人横浜市立大学附属病院				
	東京都立小児総合医療センター	平成27年10月14日	平成27年10月20日	-		
	病床規制にかかる医療法の特例	公益財団法人がん研究会	平成26年12月9日	平成26年12月19日	令和7年6月9日	
医療法人社団混志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院		平成26年12月9日 平成28年12月2日	平成26年12月19日 平成28年12月12日変更	-		
医療法人社団葵会		平成26年12月9日	平成26年12月19日	-		
公立大学法人横浜市立大学						
慶應義塾大学病院		平成27年3月4日 平成30年3月8日	平成27年3月19日 平成30年3月9日変更	-		
学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院		平成27年3月4日	平成27年3月19日	-		

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日	
東京圏 事項数:44(45) 事業数:168(171) 東京都:129(131) 神奈川県:21(22) 千葉県:2(2) 成田市:8(8) 千葉市:8(9)	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁	慶應義塾大学病院【イギリス人1名】	平成27年6月15日	平成27年6月29日	-	
		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院【アメリカ人1名、フランス人1名】				
		学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディロカス【アメリカ人2名】				
		雇用労働相談センターの設置	トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【イギリス人1名】	平成29年9月4日	平成29年9月5日	-
			アメリカンクリニック東京【アメリカ人1名】	令和2年9月10日	令和2年9月14日	-
			トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【アメリカ人1名】	令和3年6月7日	令和3年6月17日	-
			NTT東日本関東病院【アメリカ人1名】	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-
			アイリスデンタル・メディカル【アメリカ人1名】	令和7年2月21日	令和7年3月7日	-
		東京開業ワンストップセンターの設置	内閣府、厚生労働省、東京都	平成26年12月9日	平成26年12月19日	-
		公証人法の特例	東京都	平成27年3月4日 平成29年2月10日 平成29年4月20日	平成27年3月19日 平成29年2月21日変更 平成29年5月22日変更	-
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例(地域限定保育士試験の実施)	神奈川県 千葉県	平成27年9月3日	平成27年9月9日	-	
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例(多様な主体による試験実施)	神奈川県	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-	
	旅館業法の特例	東京都大田区	平成27年10月14日	平成27年10月20日	-	
		千葉市	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-	
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	東京都	平成27年10月14日	平成27年10月20日	-	
		神奈川県	平成30年12月7日	平成30年12月17日	-	
		成田市	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-	
	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人三樹会	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-	
		社会福祉法人あすみ福祉会	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-	
		社会福祉法人世田谷共育園	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-	
		株式会社こどもの森				
		横浜市				
		ナチュラルスマイルジャパン株式会社	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-	
荒川区(都立汐入公園)		平成29年2月10日	平成29年2月21日	-		
荒川区(荒川区立宮前公園)						
ライクアカデミー株式会社		平成29年4月20日	平成29年5月22日	-		
社会福祉法人みわの会						
社会福祉法人風の森						
足立区						
国際的な医療人材の育成のための医学部の新設に係る認可の基準の特例	学校法人国際医療福祉大学	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-		

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日	
東京圏 事項数:44 (45) 事業数:168 (171) 東京都:129 (131) 神奈川県:21 (22) 千葉県:2 (2) 成田市:8 (8) 千葉市:8 (9)	外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	神奈川県	平成27年12月11日 令和6年12月10日	平成27年12月15日 令和6年12月19日変更	-	
		東京都	平成28年8月31日 令和6年12月10日 令和7年9月5日	平成28年9月9日 令和6年12月19日変更 令和7年9月16日変更	-	
		千葉県 ※平成31年より千葉市が実施していた事業を令和7年9月から千葉県全域に拡大した際、千葉市活用事業を千葉県活用事業に振り替えてカウントしているため、東京圏の事業実績数と各自自治体の事業実績数の合計は一致しない(▲1)。	平成31年2月4日 令和6年12月10日 令和7年9月5日	平成31年2月14日 令和6年12月19日変更 令和7年9月16日変更	-	
	特定非営利活動促進法の特例	千葉県市	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-	
		千葉県	令和2年5月28日	令和2年6月10日	-	
	特定医療機器薬事戦略相談	千葉県	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-	
	特定医療機器薬事戦略相談	東京都	株式会社いぶき	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
		慶應義塾大学病院 国立研究開発法人国立がん研究センター 東京大学医学部附属病院	平成28年5月10日	平成28年5月19日	-	
	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し (国家戦略住宅整備事業)	横浜市	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合【横浜駅周辺地区】	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-
		東日本旅客鉄道株式会社【品川駅北周辺地区】	平成31年4月11日 令和3年10月28日	平成31年4月17日 令和3年11月4日変更	-	
		三井不動産株式会社【日本橋室町一丁目地区】	令和元年9月26日	令和元年9月30日	-	
		東京建物株式会社構【渋谷二丁目西地区】 東急不動産株式会社、三井不動産株式会社、日鉄興和不動産株式会社【日本橋一丁目東地区】	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-	
	指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の特例	医療法人社団 団光会	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-	
		株式会社ナレッジパレット	令和3年3月18日	令和3年3月25日	-	
		株式会社シンギー	令和3年3月18日	令和3年3月25日	令和7年6月9日	
	臨床試験専用病床に係る医療法施行規則の特例	公立大学法人横浜市立大学	平成28年9月30日	平成28年10月4日	-	
	特定実験試験局制度に関する特例	ルーチェサーチ株式会社 株式会社スカイシーカー及びDJI JAPAN株式会社	平成28年12月2日	平成28年12月12日	-	
	人材流動化支援施設の設置	内閣府、横浜市	平成31年2月4日	平成31年2月14日	-	
	設備等に係る課税の特例	森ビル株式会社、大林新星和不動産株式会社	平成29年2月10日	平成30年6月14日	-	
		森ビル株式会社	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-	
		ファーマバイオ株式会社	令和元年12月13日	令和元年12月18日	-	
		住友不動産株式会社	令和2年12月1日	令和2年12月21日	-	
		森ビル株式会社	令和5年6月19日	令和5年6月28日	-	
森ビル株式会社、日本郵便株式会社		令和7年2月21日	令和7年3月7日	-		
森ビル株式会社		令和7年9月5日	令和7年9月16日	-		
東日本旅客鉄道株式会社 森ビル株式会社		令和7年9月5日	令和7年9月16日	-		

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
東京圏 事項数:44(45) 事業数:168(171) 東京都:129(131) 神奈川県:21(22) 千葉県:2(2) 成田市:8(8) 千葉市:8(9)	粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	平成29年4月20日	平成29年5月22日	-
	東京テレワーク推進センターの設置	内閣府ほか関係各省、東京都	平成29年4月20日 令和6年12月10日	平成29年5月22日 令和6年12月19日変更	令和7年4月1日
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置 (東京都:自動走行、千葉市:ドローン、 横浜市:自動走行・ドローン・AI・IoT)	内閣府ほか関係各省、東京都	平成29年9月4日	平成29年9月5日	-
		内閣府ほか関係各省、千葉市	平成30年3月8日 令和7年5月29日	平成30年3月9日 令和7年6月9日変更	-
		内閣府ほか関係各省、横浜市	令和元年12月13日	令和元年12月18日	-
	革新的な医薬品の開発迅速化	慶應義塾大学病院	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-
		国立研究開発法人国立がん研究センター 東京大学医学部附属病院	平成30年8月27日	平成30年10月23日	-
	児童福祉法の特例(国家戦略特別区域小規模保育事業)	成田市	平成30年12月7日	平成30年12月17日	-
	特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例	東京都	令和元年9月26日	令和元年9月30日	-
	酒税法の特例	檜原村内において生産される地域の特産物として指定された農作物(じゃがいも)を 主たる原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者	令和元年9月26日	令和元年9月30日	-
	障害者の雇用の促進等に関する法律の特例	ウィズダイバーシティ有限責任事業組合	令和元年12月13日	令和元年12月18日	-
	テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例	千葉市	令和元年12月13日	令和元年12月18日	-
	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例	Axcelead Drug Discovery Partners株式会社	令和2年2月28日	令和2年3月18日	-
	海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例	千葉市	令和2年9月10日	令和2年9月14日	-
		成田市			
	外国人美容師の就労に係る在留資格に関する特例	東京都	令和3年10月28日	令和3年11月4日	-
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例 (創業外国人材の事業所確保要件の緩和)	東京都	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-
	工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例	成田市	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-
地区計画等の区域における用途緩和に係る建築基準法の特例 (国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業)	三浦市、ヒューリック株式会社	令和4年12月14日	令和4年12月22日	-	
外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律の特例	FMF胎児クリニック東京ベイ幕張	令和6年5月29日	令和6年6月4日	-	
会社の設立登記申請等に係る英語での手続きの支援に関する特例	東京都	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-	
海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例	成田市	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-	
特定技能所属機関の基準に係る航空分野告示の特例	千葉県及び成田国際空港株式会社が設置する協議会に所属する事業者	令和7年9月5日	令和7年9月16日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
関西圏 事項数: 30 (30) 事業数: 59 (59) (大阪府: 29 (29) 京都府: 16 (16) 兵庫県: 14 (14))	保険外併用療養に関する特例	大阪大学医学部附属病院 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 京都大学医学部附属病院	平成26年9月24日	平成26年9月30日	-
	病床規制に係る医療法の特例	地方独立行政法人神戸市民病院機構	平成26年9月24日 平成29年4月20日	平成26年9月30日 平成29年5月22日変更	-
		一般社団法人中之島アイセンター推進協議会	令和元年9月26日	令和元年9月30日	-
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	一般社団法人グランフロント大阪TMO【九条梅田線、工業高校表通線】	平成27年3月11日	平成27年3月19日	-
		姫路市【都市計画道路駅前幹線等】	平成27年9月3日	平成27年9月9日	-
		一般社団法人和知ふるさと振興センター【国道27号線】	令和元年9月26日	令和元年9月30日	-
	歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例	YOM(ヤオオタイヤマーケット)実行委員会【八尾第424号線等】	令和3年10月28日	令和3年11月4日	-
		一般社団法人ノオト	平成27年3月11日	平成27年3月19日	-
	設備投資に係る課税の特例	株式会社メガカリオン	平成27年3月11日 平成27年11月26日	平成27年3月19日 平成27年11月27日変更	-
		大研医器株式会社	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-
		大日本住友製薬株式会社	平成29年2月10日	平成29年2月21日	-
	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例	株式会社ジーンデザイン	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-
		株式会社iPSポータル	平成27年9月3日	平成27年9月9日	-
	雇用労働相談センターの設置	株式会社幹細胞&デバイス研究所	平成30年12月7日	平成30年12月17日	-
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	内閣府、厚生労働省、大阪府、大阪市	平成26年6月23日	平成26年12月19日	-
特定非営利活動促進法の特例	大阪府	平成27年9月3日	平成27年9月9日	-	
特区医療機器薬事戦略相談	兵庫県、神戸市	平成27年10月14日	平成27年10月20日	-	
	大阪大学医学部附属病院	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-	
粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例	京都大学医学部附属病院	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-	
	兵庫立粒子線医療センター	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
関西圏 事項数: 30 (30) 事業数: 59 (59) (大阪府: 29 (29) 京都府: 16 (16) 兵庫県: 14 (14))	旅館業法の特例	大阪府	平成27年12月11日 平成28年5月10日 平成29年12月13日 平成30年5月30日 — 令和7年11月17日	平成27年12月15日 平成28年5月19日変更 平成29年12月15日変更 平成30年6月14日変更 平成31年4月1日変更 令和7年11月28日変更	-
		大阪市	平成28年3月24日 令和7年11月17日	平成28年4月13日 令和7年11月28日変更	-
		八尾市 (八尾市が中核市に指定されたことにより、事業主体となったもの)	— 令和7年11月17日	平成30年6月14日変更 令和7年11月28日変更	-
		寝屋川市 (寝屋川市が中核市に指定されたことにより、事業主体となったもの)	— 令和7年11月17日	平成31年4月1日変更 令和7年11月28日変更	-
	外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	大阪府	平成28年3月24日 平成31年4月11日 令和2年5月28日 令和5年3月16日	平成28年4月13日 平成31年4月17日変更 令和2年6月10日変更 令和5年3月24日変更	-
		兵庫県	平成29年4月20日	平成29年5月22日	-
	特定実験試験局制度に関する特例	三菱重工業株式会社及び京都大学	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
		パナソニック株式会社及び京都大学	—	—	-
		ミネベアミツミ株式会社及び京都大学	令和2年2月28日	令和2年3月18日	-
	土壤汚染対策法施行規則の特例	大阪府	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人あけぼの会	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-
		株式会社セリオ	—	—	-
		社会福祉法人いちにわたけのこ会	平成28年12月2日	平成28年12月12日	-
		社会福祉法人玉川学園	平成29年2月10日	平成29年2月21日	-
	公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例	大阪市	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-
	革新的な医薬品の開発迅速化	大阪大学医学部附属病院	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-
		京都大学医学部附属病院	平成31年2月4日	平成31年2月14日	-
	医療法施行規則の特例	京都大学医学部附属病院	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-
	外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	京都府	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-
		株式会社丸尾牧場	—	—	-
農家レストラン設置に係る特例	株式会社淡路の島菜園	—	—	-	
	藤井 大輔	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-	
	株式会社タネノチカラ	平成31年2月4日	平成31年2月14日	-	
	堺市	平成30年12月7日	平成30年12月17日	-	
児童福祉法の特例(国家戦略特別区域小規模保育事業)	西宮市	令和2年9月10日	令和2年9月14日	-	
	大阪市	令和元年9月26日	令和元年9月30日	-	
建築物用地下水の採取に係る特例	京都府	令和2年12月1日	令和2年12月21日	-	
特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例	京都府	—	—	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)※533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日	
関西圏 事項数: 30 (30) 事業数: 59 (59) (大阪府: 29 (29) 京都府: 16 (16) 兵庫県: 14 (14))	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	京都府	令和3年6月7日	令和3年6月17日	-	
		兵庫県	令和4年12月14日	令和4年12月22日	-	
	工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例	堺市	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-	
		泉大津市	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-	
		八尾市	令和6年5月29日	令和6年6月4日	-	
		大阪市	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-	
	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の特例	大阪市	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-	
	会社の設立登記申請等に係る英語での手続きの支援に関する特例	大阪市	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-	
	指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の特例	Noster株式会社及び日東薬品工業株式会社	令和7年9月5日	令和7年9月16日	-	
新潟市 事項数: 12 (12) 事業数: 23 (23)	農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社ローソン	平成26年12月3日	平成26年12月19日	-	
		株式会社新潟麦酒				
		株式会社新潟クボタ				
		株式会社WPPC				
		株式会社セブンファーム新潟	平成27年6月9日	平成27年6月29日	-	
		株式会社ars-dining				
		株式会社アイエスエフネットライフ新潟				
		東日本旅客鉄道株式会社	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-	
		株式会社ひらせいホームセンター				
	農業委員会と市町村の事務分担に係る特例	新潟市	平成26年12月3日 平成27年11月26日	平成26年12月19日 平成27年11月27日変更	-	
	農家レストラン設置に係る特例	有限会社フジタファーム				
		有限会社絆コーポレーション	平成26年12月3日	平成26年12月19日	-	
		有限会社ワイエスアグリプラント				
		有限会社高儀農場				
	農業への信用保証制度の適用	新潟市	平成26年12月3日	平成26年12月19日	-	
	雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、新潟市	平成27年6月9日	平成27年6月29日	-	
創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	新潟市	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-		
特定非営利活動促進法の特例	新潟市	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-		
設備投資に係る課税の特例	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-		
エリアマネジメントに係る道路法の特例	株式会社新潟交通【市道南2-1号線】	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-		
旅館業法の特例	新潟市	平成29年4月20日	平成29年5月22日	-		
外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	新潟市	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-		
新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置 (自動走行・ドローン・AI・IoT)	内閣府ほか関係各省、新潟市	令和2年2月28日	令和2年3月18日	-		

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)※533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
養父市 事項数: 10 (10) 事業数: 26 (26)	農業委員会と市町村の事務分担に係る特例	養父市	平成26年7月23日	平成26年9月9日	-
	農業生産法人に係る農地法等の特例	有限会社新鮮組	平成27年1月27日	平成27年1月27日	-
		株式会社東海近畿クボタ			
		吉井建設有限会社			
		オリックス株式会社及びやぶパートナーズ株式会社			
		ヤンマーアグリイノベーション株式会社			
	農業への信用保証制度の適用	株式会社姫路生花卸売市場	平成27年9月3日	平成27年9月9日	-
		株式会社マイファームハニー			
		株式会社アグリイノベーターズ			
		株式会社イトーヨーエネルギーファーム			
	歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例	山陽Amnak株式会社	平成27年1月27日	平成27年1月27日	-
	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例	福井建設株式会社及び株式会社オーク			
	特定非営利活動促進法の特例	養父市	平成27年1月27日	平成27年1月27日	-
	企業による農地取得の特例	一般社団法人ノオト	平成27年1月27日	平成27年1月27日	-
		公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	平成27年9月3日	平成27年9月9日	-
		株式会社Amnak	平成28年10月13日	平成28年11月9日	-
		ナカバヤシ株式会社			
住環境システム協同組合		平成29年2月10日	平成29年2月21日	-	
株式会社マイファームハニー		平成30年3月8日	平成30年3月9日	-	
養父町開発株式会社		令和2年2月28日	令和2年3月18日	-	
株式会社やぶの農家	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-		
農家レストラン設置に係る特例	中村 傑	平成31年2月4日	平成31年2月14日	-	
道路運送法の特例	特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク	平成29年12月13日 令和6年3月8日	平成29年12月15日 令和6年3月15日変更	-	
テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例	兵庫県	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)※533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
福岡市 ・北九州市 事項数:31(31) 事業数:112(112) 福岡市:84(84) 北九州市:28(28)	エリアマネジメントに係る道路法の特例	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー【天神15号線等】	平成26年6月28日 令和元年9月26日	平成26年9月9日 令和元年9月30日変更	-
		We Love天神協議会【天神18号線】	平成26年6月28日	平成26年9月9日	-
		博多まちづくり推進協議会【博多駅前線等】	平成26年6月28日 平成30年3月8日	平成26年9月9日 平成30年3月9日変更	-
		御供所まちづくり推進協議会【博多駅前10号線】	平成26年6月28日	平成26年9月9日	-
		一般財団法人福岡コンベンションセンター【石城町487号線】	平成27年10月14日	平成27年10月20日	-
		西日本鉄道株式会社【千代今宿線】			
		福岡地所株式会社【千代今宿線】			
		中洲町連合会【中州361・332号線】			
		上川端商店街振興組合【上川端326・327号線】	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
		川端中央商店街振興組合【上川端322号線】			
		公共空間リソース利活用勉強会【船場町1号線・6号線】			
		鳥町まちづくり会議推進協議会【魚町11号線】			
		「つながる絆！八幡」実行委員会【八幡停車場線】	平成29年9月4日 令和2年9月10日	平成29年9月5日 令和2年9月14日変更	-
		門司港レトロ倶楽部【東港町2号線・5号線】			
		門司港レトロ倶楽部【西海岸7号線】			
		tugu.town 黒崎実行委員会【黒崎10号線・熊手5号線】			
		黒崎コミュニティ【黒崎36号線】	平成29年9月4日	平成29年9月5日	-
		新天町商店街商業協同組合【天神15号線】	平成30年8月27日 令和元年9月26日	平成30年10月23日 令和元年9月30日変更	-
		株式会社博多大丸【天神1577号線】	令和元年12月13日	令和元年12月18日	-
		We Love天神協議会【天神4号線】	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-
	病床規制に係る医療法の特例	地方独立行政法人福岡市立病院機構	平成27年3月25日	平成27年6月29日	-
	雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、福岡市	平成26年9月25日	平成26年9月30日	-
		内閣府、厚生労働省、北九州市	令和2年5月28日	令和2年6月10日	-
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	福岡市	平成27年10月14日	平成27年10月20日	-
		北九州市	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-
	特定非営利活動促進法の特例	福岡市	平成27年10月14日	平成27年10月20日	-
		北九州市	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
	保険外併用療養に関する特例	九州大学病院	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-
	創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例	KAIZEN platform,Inc.	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-
		株式会社チームAIBOD	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-
		株式会社ウェルモ			
株式会社スカイディスク					
株式会社SENTE					

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)※533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日			
福岡市 ・北九州市 事項数:31(31) 事業数:112(112) 〔福岡市:84(84) 北九州市:28(28)〕	創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例	株式会社Waris	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-			
		Houyou株式会社	平成28年12月2日	平成28年12月12日	-			
		ドレミング株式会社	平成29年9月4日	平成29年9月5日	-			
		株式会社YOUI	平成31年2月4日	平成31年2月14日	-			
		株式会社 otonari	令和4年10月14日	令和4年10月28日	-			
		62Complex株式会社	令和4年12月14日	令和4年12月22日	-			
		iMedy株式会社	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-			
		DOKOJAPAN株式会社						
		株式会社xCura						
		eatas 株式会社						
		アダプト株式会社						
		Chiral株式会社						
		株式会社World X-ing						
		株式会社ペンシルイノベーションセンター						
		ホライズンテクノロジー株式会社						
		株式会社JCCL				令和5年6月19日	令和5年6月28日	-
		F.MED株式会社	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-			
		NOVIGO Pharma株式会社						
		株式会社DEN農						
		株式会社BottoK				令和5年12月18日	令和5年12月26日	-
		株式会社ナレッジソリューション				令和6年3月8日	令和6年3月15日	-
		株式会社めんたいパース企画						
		EduPorte株式会社						
		GG.SUPPLY株式会社						
		MakerKit株式会社				令和6年10月16日	令和6年10月23日	-
		23株式会社						
		株式会社Hospitality Bridge						
		株式会社ブレイブシャイン						
		株式会社ウィズワンダー	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-			
		株式会社SomuriX	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-			
株式会社Teacher Teacher	令和7年2月21日	令和7年3月7日	-					
株式会社Inferara	令和7年5月29日	令和7年6月9日	-					
株式会社NextStairs	令和7年9月5日	令和7年9月16日	-					
株式会社Arthron	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-					
NOSUTA株式会社	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-					

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
福岡市 ・北九州市 事項数:31(31) 事業数:112(112) 〔福岡市:84(84) 北九州市:28(28)〕	人材流動化支援施設の設置	内閣府、福岡市	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-
		内閣府、北九州市	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-
	ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例	北九州市	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
	「シニア・ハローワーク」の設置	北九州市	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
		福岡市	令和2年12月1日	令和2年12月21日	-
	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人春陽会	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-
	特定実験試験局制度に関する特例	株式会社スカイディスク	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-
		株式会社スポーツセンシング			
		日本コムクエスト・ベンチャーズ合同会社			
		株式会社ロジカルプロダクト			
		株式会社国際海洋開発	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-
		一般社団法人無人機研究開発機構			
	旅館業法の特例	北九州市	平成28年9月30日	平成28年10月4日	-
	酒税法の特例	北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者	平成28年9月30日	平成28年10月4日	-
	航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認	福岡市(天神明治通り地区地区計画区域)	平成29年2月10日 平成30年8月27日	平成29年2月21日 平成30年10月23日変更	-
		福岡市(大名二丁目地区地区計画区域)	平成30年12月7日	平成30年12月17日	-
	運賃及び運行計画に関する道路運送法施行規則の特例	株式会社ロイヤルバス	平成29年2月10日	平成29年2月21日	-
		西鉄バス北九州株式会社	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-
	特定事業実施法人の所得に係る課税の特例	サウレテクノロジー株式会社	平成29年9月4日	平成29年9月5日	-
		スチームパンクデジタル株式会社	令和3年10月28日	令和3年11月4日	-
MakerKit株式会社		令和6年12月10日	令和6年12月19日	-	
Prime Priority Tecnology Japan株式会社		令和6年12月10日	令和6年12月19日	-	
特区医療機器薬事戦略相談	九州大学病院	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-	
革新的な医薬品の開発迅速化	九州大学病院	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-	
テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例	福岡市	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
福岡市 ・北九州市 事項数:31(31) 事業数:112(112) 福岡市:84(84) 北九州市:28(28)	近未来技術実証ワンストップセンターの設置 (北九州市:自動走行・ドローン・電波、 福岡市:自動走行・ドローンAI・IoT)	内閣府ほか関係各省、北九州市	平成30年8月27日	平成30年10月23日	-
		内閣府ほか関係各省、福岡市	平成30年12月7日	平成30年12月17日	-
	開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、福岡市	平成31年4月11日	平成31年4月17日	-
		内閣府ほか関係各省、北九州市	令和2年2月28日	令和2年3月18日	-
	海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例	北九州市	令和2年2月28日	令和2年3月18日	-
		福岡市	令和3年6月7日	令和3年6月17日	-
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例 (創業外国人材の事業所確保要件の緩和)	福岡市	令和2年5月28日	令和2年6月10日	-
		北九州市	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-
	特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例	福岡市	令和2年9月10日 令和4年5月31日	令和2年9月14日 令和4年6月13日変更	-
		北九州市	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-
	北九州市テレワーク推進センターの設置	内閣府ほか関係各省、北九州市	令和5年6月19日	令和5年6月28日	-
	外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書 交付に関する特例	福岡市	令和5年10月11日 令和6年12月10日	令和5年10月20日 令和6年12月19日変更	-
		北九州市	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-
	海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例	北九州市	令和6年3月8日	令和6年3月15日	-
	会社の設立登記申請等に係る英語での手続きの支援に関する特例	福岡市	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-
		北九州市	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-
	プロ向けのベンチャー・ファンドへ出資可能な投資家に関する規制の緩和	株式会社Power Angels みなと投資株式会社	令和7年2月21日	令和7年3月7日	-
	外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	福岡市	令和7年9月5日	令和7年9月16日	-

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)※533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
沖縄県 事項数: 10 (10) 事業数: 14 (14)	エリアマネジメントに係る道路法の特例	旭橋都市開発株式会社【国道330号、那覇市道泉崎牧志線】 那覇市国際通り商店街振興組合連合会【国際通り沿線】 株式会社ジャパンエンターテイメント【オリオン嵐山ゴルフ倶楽部前 今帰仁村道】	平成27年6月10日	平成27年6月29日	-
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	沖縄県	令和3年6月7日	令和3年6月17日	-
	病床規制に係る医療法の特例	社会医療法人友愛会	平成27年9月3日	平成27年9月9日	-
	農家レストラン設置に係る特例	株式会社大地 株式会社美らイチゴ	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
	外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	沖縄県	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置 (自動走行・ドローン・AI・IoT)	内閣府ほか関係各省、沖縄県	令和元年12月13日	令和元年12月18日	-
	特定非営利活動促進法の特例	沖縄県	令和元年12月13日	令和元年12月18日	-
	酒税法の特例	恩納村内において生産される地域の特産物として指定された農作物(やまぶどう又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした果実酒又はリキュールを製造しようとする者 南城市において生産される地域の特産物として指定された農産物(米又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者。	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-
	沖縄県開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、沖縄県	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-
	外国人乳幼児が多い認可外保育施設における指導監督基準の特例	沖縄県	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-
仙北市 事項数: 10 (11) 事業数: 11 (12)	国有林野の管理経営に関する法律の特例	有限会社グランビア	令和5年6月19日	令和5年6月28日	-
	農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社メディカルファーム仙北 有限会社グランビア	令和5年12月18日	令和5年12月26日	-
	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例	公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会	平成27年9月7日	平成27年9月9日	令和7年6月9日
	特定実験試験局制度に関する特例	FPV Robotics株式会社	平成27年9月7日	平成27年9月9日	-
	特定非営利活動促進法の特例	秋田県	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-
	旅行業法施行規則の特例	仙北市	平成27年10月14日	平成27年10月20日	-
	地域限定型旅行業における旅行業務取扱管理者要件の特例	仙北市農山村体験推進協議会	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置 (自動走行・ドローン・AI・IoT)	内閣府ほか関係各省、仙北市	平成28年5月10日	平成28年5月19日	-
	外国人雇用相談センターの設置	内閣府、法務省、仙北市	平成29年5月16日	平成29年5月22日	-
	開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、仙北市	平成30年12月7日	平成30年12月17日	-
会社の設立登記申請等に係る英語での手続きの支援に関する特例	仙北市	令和2年12月1日	令和2年12月21日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日	
仙台市 事項数: 18 (19) 事業数: 23 (24)	特定非営利活動促進法の特例	仙台市	平成27年9月7日	平成27年9月9日	-	
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	仙台市	平成27年9月7日	平成27年9月9日	-	
	保険外併用療養に関する特例	東北大学病院	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-	
	雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、仙台市	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-	
	特区医療機器薬事戦略相談	東北大学病院	平成28年2月4日	平成28年2月5日	-	
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	仙台市中心部商店街活性化パートナーシップ準備協議会【東一番丁線等】		平成28年8月31日 平成31年2月4日	平成28年9月9日 平成31年2月14日変更	-
		泉中央駅前地区活性化協議会【泉中央駅前線等】		平成28年8月31日	平成28年9月9日	-
	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人中山福祉会	平成28年8月31日	平成28年9月9日	-	
	創業者人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	仙台市	平成28年12月2日	平成28年12月12日	-	
	一般社団法人等への信用保証制度の適用	仙台市	平成29年5月16日	平成29年5月22日	-	
	革新的な医薬品の開発迅速化	東北大学病院	平成29年12月13日	平成29年12月15日	-	
	特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例	株式会社アキウツーリズムファクトリー	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-	
	人材流動化支援施設の設置	内閣府、仙台市	平成31年4月11日	平成31年4月17日	-	
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置 (自動走行・ドローン・AI・IoT)	内閣府ほか関係各省、仙台市	令和元年5月31日	令和元年6月11日	-	
	創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例	株式会社MAKOTO WILL		令和元年9月26日	令和元年9月30日	-
		株式会社アキウツーリズムファクトリー		令和元年12月13日	令和元年12月18日	-
		輝翠TECH株式会社		令和6年3月8日	令和6年3月15日	-
		株式会社キューテスト		令和7年2月21日	令和7年3月7日	-
株式会社 CERCIT		令和7年2月21日	令和7年3月7日	-		
テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例	仙台市		令和2年2月28日	令和2年3月18日	-	
創業者人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例 (創業外国人材の事業所確保要件の緩和)	仙台市		令和2年5月28日	令和2年6月10日	-	
仙台テレワークサポートデスクの設置	内閣府ほか関係各省、仙台市		令和2年5月28日 令和7年5月29日	令和2年6月10日 令和7年6月9日変更	令和7年10月1日	
特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例	仙台市		令和2年12月1日	令和2年12月21日	-	
開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、仙台市		令和3年3月18日	令和3年3月25日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
愛知県 事項数: 29(29) 事業数: 39 (39)	農業委員会と市町村の事務分担に係る特例	常滑市	平成27年9月8日	平成27年9月9日	-
	農業への信用保証制度の適用	愛知県	平成27年9月8日 平成29年9月4日	平成27年9月9日 平成29年9月5日変更	-
	農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社ブルーチップファーム 株式会社デイリーファーム	平成27年9月8日	平成27年9月9日	-
	農家レストラン設置に係る特例	株式会社ブルーチップファーム	平成27年9月8日	平成27年9月9日	-
		株式会社デイリーファーム	平成29年1月20日	平成29年1月20日	-
	保険外併用療養に関する特例	名古屋大学医学部附属病院	平成27年9月8日	平成27年9月9日	-
		独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 名古屋市立大学病院	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
	公社管理道路運営事業の特例	区域計画の認定後、愛知県道路公社から、PFI法に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者	平成27年9月8日	平成27年9月9日	-
	公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例	愛知県	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-
	特定非営利活動法の特例	愛知県、名古屋市	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-
	雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、愛知県	平成27年11月26日	平成27年11月27日	-
	特定実験試験局制度に関する特例	キャリア技研株式会社	平成28年3月24日	平成28年4月13日	-
		株式会社プロドローン 飛行体空間協議会			
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	愛知県	平成29年1月20日	平成29年1月20日	-
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	名古屋駅地区街づくり協議会【市道広井町線等】	平成29年1月20日	平成29年1月20日	-
	自動走行実証ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、愛知県	平成29年9月4日	平成29年9月5日	-
	外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	愛知県	平成30年3月8日	平成30年3月9日	-
	テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例	愛知県	平成30年5月30日	平成30年6月14日	-
	道路運送法の特例	一般社団法人日間賀島観光協会	平成30年12月7日	平成30年12月17日	-
	保安林の指定の解除手続期間の短縮	愛知県企業庁【西尾市吉良町及び善明町地内】	令和元年5月31日	令和元年6月11日	-
		愛知県企業庁【豊田市下山田代町及び蕪木町地内】			
	開業ワンストップセンター(愛知県行政支援窓口)の設置	内閣府ほか関係各省、愛知県	令和2年2月28日	令和2年3月18日	-
	人材流動化支援施策の設置	内閣府、愛知県	令和2年2月28日	令和2年3月18日	-
	海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例	愛知県	令和2年9月10日	令和2年9月14日	-
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例(創業外国人材の事業所確保要件の緩和)	愛知県	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-
	特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例	愛知県	令和4年2月28日	令和4年3月10日	-
特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例	あいち芸術福祉株式会社	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-	
	アイティップス株式会社	令和6年10月16日	令和6年10月23日	-	
工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例	北名古屋市	令和5年6月19日	令和5年6月28日	-	
外国人乳幼児が多い認可外保育施設における指導監督基準の特例	岡崎市	令和6年5月29日	令和6年6月4日	-	
海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例	愛知県	令和6年5月29日	令和6年6月4日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
愛知県 事項数:29(29) 事業数:39(39)	指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の特例	アイティップス株式会社	令和6年10月16日	令和6年10月23日	-
		株式会社BFAIセミコンダクタソリューションズ	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-
	酒税法の特例	豊橋市内において生産される地域の特産物として指定された農作物(やまぶどう又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした果実酒又はリキュールを製造しようとする者	令和7年5月29日	令和7年6月9日	-
広島県 ・今治市 事項数:13(13) 事業数:20(20)	創業者人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	広島県、今治市	平成28年3月30日	平成28年4月13日	-
	創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例	株式会社OTTA	平成28年3月30日	平成28年4月13日	-
		株式会社ビー・エス	平成28年9月30日	平成28年10月4日	-
		うずの鼻コミュニケーションズ株式会社	令和元年9月26日	令和元年9月30日	-
	特例実験試験局制度に関する特例	株式会社わっか	平成28年3月30日	平成28年4月13日	-
		株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	平成28年3月30日	平成28年4月13日	-
	雇用労働相談センターの設置	ルーチェサーチ株式会社	平成28年3月30日	平成28年4月13日	-
	人材流動化支援施設の設置	内閣府、厚生労働省、広島県	平成28年3月30日	平成28年4月13日	-
	特定非営利活動促進法の特例	内閣府、広島県	平成28年3月30日	平成28年4月13日	-
		愛媛県	平成28年9月30日	平成28年10月4日	-
	「道の駅」の設置者の民間拡大	広島県、広島市	平成29年1月20日	平成29年1月20日	-
		民間事業者(今治市吉海町)	平成29年1月20日	平成29年1月20日	-
		民間事業者(今治市伯方町)	平成29年1月20日	平成29年1月20日	-
	獣医学部の新設に係る認可の基準の特例	民間事業者(今治市上浦町)	平成29年1月20日	平成29年1月20日	-
	特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例	学校法人加計学園	平成29年1月20日	平成29年1月20日	-
エリアマネジメントに係る道路法の特例	広島県	令和元年12月13日	令和元年12月18日	-	
海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例	福山駅前開発株式会社【福山駅箕沖幹線】	令和2年12月1日	令和2年12月21日	-	
近未来技術実証ワンストップセンターの設置(自動走行・ドローン・AI・IoT)	広島県	令和2年12月1日	令和2年12月21日	-	
工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例	内閣府ほか関係各省、今治市	令和3年3月18日	令和3年3月25日	-	
	呉市	令和5年6月19日	令和5年6月28日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)※533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
つくば市 事項数:9(9) 事業数:11(11)	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	つくば市	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例(創業外国人材の事業所確保要件の緩和)	つくば市	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-
	開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、つくば市	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-
	外国人雇用労働相談センターの設置	内閣府、法務省、つくば市	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-
	データ連携基盤の整備	一般社団法人つくばスマートシティ協議会	令和5年10月11日 令和6年5月29日	令和5年10月20日 令和6年6月4日変更	-
	創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例	株式会社World Life Mapping 株式会社Closer BioPhenolics株式会社	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置(自動走行・ドローン・AI・IoT)	内閣府ほか関係各省、つくば市	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-
	パーソナルモビリティポートの設置	つくば市	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-
	国立大学法人法の特例	国立大学法人筑波大学	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-
大阪府・大阪市 事項数:3(3) 事業数:3(3)	データ連携基盤の整備	大阪府	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	大阪市	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-
	大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築	大和ハウス工業株式会社	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-
加賀市・茅野市・吉備中央町 事項数:6(6) 事業数:6(6)	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	加賀市	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例(創業外国人材の事業所確保要件の緩和)	加賀市	令和5年3月16日	令和5年3月24日	-
	旅館業法の特例	吉備中央町	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-
	開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、加賀市	令和5年10月11日	令和5年10月20日	-
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置(自動運転・ドローン・AI・IoT)	内閣府ほか関係各省、加賀市	令和6年10月16日	令和6年10月23日	-
工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例	加賀市	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-	
宮城県・熊本県 事項数:5(5) 事業数:8(8)	外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書交付に関する特例	熊本県 宮城県	令和6年12月10日 令和7年11月17日	令和6年12月19日 令和7年11月28日	- -
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置(自動運転・ドローン・AI・IoT)	内閣府ほか関係各省、熊本県	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-
	外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	熊本県	令和7年9月5日	令和7年9月16日	-
	指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の特例	株式会社EFFORT	令和7年9月5日	令和7年9月16日	-
		株式会社一工業	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-
		有価物回収協業組合石坂グループ	令和7年11月17日	令和7年11月28日	-
開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、熊本県	令和7年9月5日	令和7年9月16日	-	

区域計画の認定状況(認定事業数528、認定事業数(実績)[※]533)

令和7年11月28日現在

※事業の廃止等により、区域計画から削除した事業も含んだ数

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	事業削除日
北海道 事項数:4(4) 事業数:5(5)	銀行法施行規則の特例	株式会社北洋銀行	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-
		株式会社北海道銀行			
	会社の設立登記申請等に係る英語での手続きの支援に関する特例	札幌市	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-
	雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、北海道	令和6年12月10日	令和6年12月19日	-
	外国人エンジニアの就労促進に係る在留資格認定証明書交付に関する特例	札幌市	令和7年2月21日	令和7年3月7日	-